



平成 23 年 2 月 24 日

各 位

会 社 名 大和小田急建設株式会社
 代表者名 代表取締役社長 高村 義明
 (コード番号 1834 東証第一部)
 問合せ先 経営管理本部経理部長 来田 悟
 (TEL. 03-3376-3112)

信託受益権（固定資産）および固定資産の取得に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 2 月 24 日開催の取締役会において、下記のとおり信託受益権（固定資産）および固定資産の取得について決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 取得の理由

当社は、平成 23 年 1 月 31 日にお知らせいたしました売却の決定した賃貸用固定資産の買替え資産として、下記の信託受益権（固定資産）および固定資産の現状と収益性を勘案した結果、当社の今後の業績に寄与するものと見込み、取得することといたしました。

2. 信託受益権（固定資産）取得の内容等

(1) 取得資産の内容

物件名称	六門	
所在地	東京都港区六本木六丁目 311 番地 5	
土地	用途地域	商業地域
	面積	488.58 m ²
	所有・それ以外の別	所有権（信託受益権）
建物	延床面積	2,849.63 m ²
	構造	鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根・合金メッキ鋼板ぶき地下 1 階付 7 階建
	建築時期	平成 18 年 11 月 14 日
	所有・それ以外の別	所有権（信託受益権）
信託受託者	みずほ信託銀行株式会社	
取得価格（予定）	5,160 百万円	

(2) 取得の相手先の概要

名称	株式会社新日鉄都市開発	
所在地	東京都中央区日本橋一丁目 13 番 1 号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 正賀 晃	
事業内容	住宅事業、都市開発事業、大規模地域開発事業、ビルマネジメント事業等	
資本金	6,020 百万円	
設立年月日	昭和 36 年 4 月	
大株主および持株比率	新日本製鐵株式会社 100%	
上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
--	-------------	-------------

(3) 今後の日程

平成 23 年 2 月 24 日	取締役会決議
平成 23 年 3 月 3 日	売買契約締結 (予定)
平成 23 年 3 月 28 日	物件引渡 (予定)

(なお同日、信託契約の解約により、現物資産を取得する予定です。)

3. 固定資産取得の内容等

(1) 取得資産の内容

物件名称	ダイワロイネットホテル横浜関内	
所在地	神奈川県横浜市中区羽衣町二丁目7番地4	
土地	用途地域	商業地域
	面積	1,114.86 m ²
	所有・それ以外の別	所有権
建物	延床面積	8,567.98 m ²
	構造	鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根・地下1階付10階建
	建築時期	平成21年8月6日
	所有・それ以外の別	所有権
取得価格 (予定)	3,250 百万円	

(2) 取得の相手先の概要 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

名称	大和ハウス工業株式会社	
所在地	大阪府大阪市北区梅田三丁目3番5号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 村上 健治	
事業内容	建築事業、都市開発事業等	
資本金	1,101 億 2,048 万 3,981 円	
設立年月日	昭和 22 年 3 月 4 日	
純資産	617,769 百万円	
総資産	1,916,927 百万円	
大株主および持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 5.76% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 5.10% モックスレイ・アンド・カンパニー 2.69% (常任代理人 株式会社三井住友銀行) 株式会社三井住友銀行 2.68% 株式会社三菱東京UFJ銀行 2.57% 日本生命保険相互会社 2.48% 大和ハウス工業従業員持株会 1.93% 第一生命保険相互会社 1.91% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) 1.60% 中央三井信託銀行株式会社 1.58%	
上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社の発行株式総数に対する所有株式数の割合が、約 33%あり、当社の大株主であります。
	人的関係	取締役 1 名 監査役 1 名 出向者 8 名
	取引関係	当該会社は、当社に対し建設工事の一部を発注しております。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社のその他の関係会社に該当いたします。

(3) 今後の日程

平成 23 年 2 月 24 日	取締役会決議
平成 23 年 2 月 25 日	売買契約締結（予定）
平成 23 年 4 月 11 日	物件引渡（予定）

4. 今後の見通し

当該信託受益権および当該固定資産の取得資金については、自己資金で充当する予定であります。また、当該信託受益権および当該固定資産の取得による平成 23 年 3 月期の業績に与える影響につきましては、軽微であります。

以 上